

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO財務経理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,604,497	7,051,014	2,500,752	2,470,567	9,240,154
経常利益 (千円)	1,668,443	1,446,075	892,986	522,272	2,453,138
四半期(当期)純利益 (千円)	1,426,455	1,258,803	728,506	357,446	1,936,296
純資産額 (千円)			8,203,650	10,000,298	9,482,743
総資産額 (千円)			12,161,715	12,790,603	13,345,659
1株当たり純資産額 (円)			47,971.31	60,577.73	54,005.82
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12,436.73	10,951.74	6,348.75	3,109.83	16,873.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12,388.24	10,933.00	6,327.52	3,104.64	16,825.95
自己資本比率 (%)			45.3	54.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,420,285	905,911			2,073,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,090	556,528			1,218,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,770	408,929			397,134
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,807,249	5,242,685	5,570,031
従業員数 (名)			729	816	796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	816(53)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	221(34)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
PCオンライン事業	30,100		30,100	
モバイルコンシューマ事業				
合計	30,100		30,100	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
PCオンライン事業	2,168,012	
モバイルコンシューマ事業	302,555	
合計	2,470,567	

(注) 1 . セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

なお、ソフトバンク・ペイメントサービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメントサービス株式会社	1,493,627	59.7	1,336,140	54.1

3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルゲーム市場がさらなる拡大を続けております。また、高機能携帯電話スマートフォンの普及・拡大が始まるなど、ゲームをプレイできる環境が格段に広がったことにより、ゲームユーザーも確実に広がりを見せております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第3四半期連結会計期間におきましても、引き続きPCオンライン事業を安定的に成長させるとともに、モバイルコンシューマ事業では、今後の成長において重要なプラットフォームであるスマートフォン向けにゲームタイトルを投入し、事業領域の拡充を図っております。また、中長期的な成長をさらに促進するために開発力の強化に注力しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高2,470,567千円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益453,342千円（前年同四半期比36.2%減）、経常利益522,272千円（前年同四半期比41.5%減）、四半期純利益357,446千円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<PCオンライン事業>

PCオンライン事業におきましては、既存タイトルの各種イベント、キャンペーン等の積極展開や、既存ユーザーへのサービス拡充とともに、新規ユーザーの獲得に注力してまいりました。また、チャネリング施策を強化するほかグローバル展開に向けた準備を進め、順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,215,250千円、営業利益715,293千円となりました。

<モバイルコンシューマ事業>

モバイルコンシューマ事業におきましては、「ラグナロクオンライン Mobile Story」を中心とした既存モバイルタイトルの順調な成長とともに、スマートフォン向けに新規タイトルを追加するなど事業の強化を進めてまいりました。一方、コンシューマ向けタイトル拡充にも注力しており、平成23年10月27日発売のPSP®向けタイトル「ラグナロク～光と闇の皇女～」の開発をしておりました。また、PlayStation®Vita向けタイトル「ラグナロク オデッセイ」等を開発しております。

この結果、売上高は331,754千円、営業損失111,002千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ555,056千円減少し、12,790,603千円となりました。これは主に、海外子会社におけるコンテンツ開発強化により現金及び預金が473,343千円減少、前連結会計年度に買収したBarunson Interactive Co.,Ltd.(現Gravity Games Corp.)の取得原価の当初配分額の修正等によりのれんが501,132千円減少、及び第1四半期連結会計期間に実施した当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより投資有価証券が248,208千円減少、また、コンシューマ向けタイトル拡充に伴い、開発中の仕掛品413,308千円が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,072,611千円減少し、2,790,304千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が241,700千円減少、固定資産未払金の支払いにより流動負債のその他の勘定が154,115千円及びGravity Co., Ltd.を子会社化した際に発生した負ののれんの償却が完了し、負ののれんが323,238千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ517,555千円増加し、10,000,298千円となりました。これは主に、事業体質の強化による収益性の拡大に努め、四半期純利益1,258,803千円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ90,381千円減少し、第3四半期連結会計期間末には5,242,685千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によって得られた資金は276,855千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益460,864千円及びたな卸資産の増加額159,826千円が含まれるためです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によって得られた資金は68,439千円となりました。

これは主にゴルフ会員権の売却による収入69,586千円が含まれるためです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によって使用された資金は27,220千円となりました。

これは主に短期借入金の純減額8,400千円が含まれるためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、41,083千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,941	114,941	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタ ンダード)	(注1)(注2) (注 3)(注4)
計	114,941	114,941		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数	52個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	260株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		114,941		5,331,384		5,492,357

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,941	114,941	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,941		
総株主の議決権		114,941	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293,000	282,000	257,900	264,600	264,700	232,000	224,100	258,000	263,800
最低(円)	246,100	231,100	145,000	224,400	212,300	190,000	196,900	171,000	180,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 CFO 兼 IRO 財務経理本部長	取締役常務執行役員 CFO 兼 CCMO 財務経理本部長 兼 経営管理本部長	坂井 一也	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,991,411	2 6,464,754
売掛金	1,047,381	1,192,503
有価証券	2 637,169	2 398,658
商品	21,984	22,405
仕掛品	518,575	105,266
その他	541,802	473,107
貸倒引当金	6,999	7,709
流動資産合計	8,751,324	8,648,985
固定資産		
有形固定資産合計	1 237,687	1 235,899
無形固定資産		
のれん	360,396	861,528
ソフトウェア	1,239,633	1,354,945
ソフトウェア仮勘定	1,731,923	1,364,350
その他	21,901	22,222
無形固定資産合計	3,353,853	3,603,047
投資その他の資産		
投資有価証券	122,722	370,930
長期前払費用	83,221	97,770
繰延税金資産	8,939	9,832
その他	320,963	471,340
貸倒引当金	88,109	92,147
投資その他の資産合計	447,737	857,727
固定資産合計	4,039,279	4,696,674
資産合計	12,790,603	13,345,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,501	319,077
短期借入金	74,800	316,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	2 108,050
未払法人税等	540,382	553,926
賞与引当金	13,765	3,378
その他	1,414,108	1,568,223
流動負債合計	2,341,558	2,969,155
固定負債		
退職給付引当金	74,050	91,937
長期前受収益	195,776	266,209
負ののれん	-	323,238
その他	178,918	212,374
固定負債合計	448,745	893,760
負債合計	2,790,304	3,862,916

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,331,384	5,331,384
資本剰余金	5,492,357	5,492,357
利益剰余金	2,122,211	3,381,015
株主資本合計	8,701,529	7,442,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	107,835
為替換算調整勘定	1,738,664	1,343,077
評価・換算差額等合計	1,738,664	1,235,242
少数株主持分	3,037,433	3,275,259
純資産合計	10,000,298	9,482,743
負債純資産合計	12,790,603	13,345,659

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,604,497	7,051,014
売上原価	1,956,229	2,180,075
売上総利益	4,648,267	4,870,939
販売費及び一般管理費	3,472,997	3,905,306
営業利益	1,175,270	965,632
営業外収益		
受取利息	117,367	100,306
為替差益	31,099	36,849
負ののれん償却額	484,857	323,249
その他	69,912	56,744
営業外収益合計	703,236	517,148
営業外費用		
支払利息	24,662	9,622
持分法による投資損失	103,328	15,057
その他	82,072	12,025
営業外費用合計	210,063	36,705
経常利益	1,668,443	1,446,075
特別利益		
投資有価証券売却益	58,734	190,761
持分変動利益	-	39,944
特別利益合計	58,734	230,705
特別損失		
減損損失	22,927	122,056
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,758
ゴルフ会員権売却損	-	21,161
特別損失合計	22,927	148,976
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,704,249	1,527,804
匿名組合損益分配額	791	-
税金等調整前四半期純利益	1,703,458	1,527,804
法人税、住民税及び事業税	219,957	152,570
法人税等調整額	-	6,221
法人税等合計	219,957	146,348
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,381,456
少数株主利益	57,045	122,652
四半期純利益	1,426,455	1,258,803

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,500,752	2,470,567
売上原価	655,271	760,998
売上総利益	1,845,481	1,709,569
販売費及び一般管理費	1,134,757	1,256,226
営業利益	710,723	453,342
営業外収益		
受取利息	36,381	34,827
為替差益	7,736	48,868
負ののれん償却額	161,619	10
その他	19,235	600
営業外収益合計	224,971	84,307
営業外費用		
支払利息	8,643	2,590
持分法による投資損失	11,662	9,672
その他	22,403	3,114
営業外費用合計	42,709	15,377
経常利益	892,986	522,272
特別利益		
持分変動利益	-	39,944
特別利益合計	-	39,944
特別損失		
減損損失	15,878	80,190
ゴルフ会員権売却損	-	21,161
特別損失合計	15,878	101,352
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	877,107	460,864
匿名組合損益分配額	791	-
税金等調整前四半期純利益	876,316	460,864
法人税、住民税及び事業税	90,327	33,875
法人税等調整額	-	6,221
法人税等合計	90,327	27,653
少数株主損益調整前四半期純利益	-	433,210
少数株主利益	57,482	75,763
四半期純利益	728,506	357,446

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,703,458	1,527,804
減価償却費	448,560	528,947
減損損失	22,927	122,056
のれん償却額	-	87,623
負ののれん償却額	484,857	323,249
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,289	93
賞与引当金の増減額(は減少)	8,400	10,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,456	12,762
持分法による投資損益(は益)	103,328	15,057
持分変動損益(は益)	-	39,944
為替差損益(は益)	41,785	1,111
投資有価証券売却損益(は益)	58,734	190,761
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	21,161
受取利息及び受取配当金	117,533	100,306
支払利息	24,662	9,622
売上債権の増減額(は増加)	31,390	136,664
たな卸資産の増減額(は増加)	63,070	413,164
仕入債務の増減額(は減少)	52,561	28,840
その他	272,829	347,127
小計	1,545,156	1,001,964
利息及び配当金の受取額	117,551	100,314
利息の支払額	21,181	9,590
法人税等の支払額	221,241	186,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,420,285	905,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,953,300	1,385,100
定期預金の払戻による収入	1,302,200	1,202,850
有価証券の純増減額(は増加)	459,600	52,883
有形及び無形固定資産の取得による支出	616,418	635,506
投資有価証券の取得による支出	38,348	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,276	336,022
長期前払費用の取得による支出	164,810	75,302
敷金及び保証金の回収による収入	119,514	14,883
ゴルフ会員権の売却による収入	-	69,586
関係会社株式の取得による支出	-	27,265
その他	10,804	3,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,090	556,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	146,000	241,700
長期借入れによる収入	100,000	-
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	66,800	108,050
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,880	-
その他	63,850	59,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,770	408,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,995	257,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,428	317,078
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,820	5,570,031
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,807,249	5,242,685

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 GRAVITY EU SASUにおいて、平成23年7月15日付けで第三者割当増資によりGRAVITY Co., Ltd.の議決権所有割合が低下したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 「1. 連結の範囲に関する事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,913千円、税金等調整前四半期純利益は7,672千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,551千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,064,525千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,106,735千円
2 担保資産 貸借契約に関する担保資産 有価証券 19,189千円 (250千米ドル) 銀行取引に関する担保資産 現金及び預金 325千円 (5,000千ウォン)	2 担保資産 貸借契約に関する担保資産 有価証券 40,760千円 (500千米ドル) 借入金等に関する担保資産 現金及び預金 110,000千円 担保付債務 1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 108,050千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,216,023千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,314,103千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 392,209千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 474,384千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 7,328,210千円	現金及び預金 5,991,411千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,520,961千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 976,500千円
現金及び現金同等物 5,807,249千円	有価証券勘定に含まれる預入期 間が3ヶ月以内の譲渡性預金 227,774千円
	現金及び現金同等物 5,242,685千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,941

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	260	

(注) 新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,460,768	17,460	22,523	2,500,752		2,500,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		341	6,930	7,271	(7,271)	
計	2,460,768	17,801	29,453	2,508,024	(7,271)	2,500,752
営業利益又は営業損失()	946,319	55,166	75,583	815,569	(104,845)	710,723

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,403,271	97,913	103,312	6,604,497		6,604,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,559	6,930	8,489	(8,489)	
計	6,403,271	99,473	110,242	6,612,986	(8,489)	6,604,497
営業利益又は営業損失()	1,753,226	101,908	129,120	1,522,197	(346,927)	1,175,270

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,160,346	251,022	89,383	2,500,752		2,500,752
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,068	684,662		686,730	(686,730)	
計	2,162,415	935,684	89,383	3,187,483	(686,730)	2,500,752
営業利益又は営業損失()	560,997	315,451	43,940	832,508	(121,784)	710,723

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,436,694	818,730	349,072	6,604,497		6,604,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,250	1,678,220		1,683,470	(1,683,470)	
計	5,441,945	2,496,950	349,072	8,287,968	(1,683,470)	6,604,497
営業利益又は営業損失()	1,115,115	512,317	113,263	1,514,170	(338,899)	1,175,270

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	228,003	98,516	17,894	344,414
連結売上高(千円)				2,500,752
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.9	0.7	13.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	739,953	392,606	92,687	1,225,247
連結売上高(千円)				6,604,497
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	5.9	1.4	18.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (2)その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PCオンライン事業」、「モバイルコンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCオンライン事業」は、主にPC用オンラインゲームの企画・開発・運営等を行っております。「モバイルコンシューマ事業」は、主にモバイルゲーム及びモバイルコンテンツ、コンシューマゲームの企画・制作及び販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,317,146	733,868	7,051,014		7,051,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,471	68,715	168,187	168,187	
計	6,416,617	802,584	7,219,202	168,187	7,051,014
セグメント利益又は損失 ()	1,899,043	452,172	1,446,871	481,239	965,632

(注) 1. セグメント利益の調整額 481,239千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,012	302,555	2,470,567		2,470,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,238	29,199	76,438	76,438	
計	2,215,250	331,754	2,547,005	76,438	2,470,567
セグメント利益又は損失 ()	715,293	111,002	604,290	150,948	453,342

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,948千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PCオンライン事業」「モバイルコンシューマ事業」セグメントにおいて、ゲーム資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期会計期間において「PCオンライン事業」58,065千円、「モバイルコンシューマ事業」22,125千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	637,169	637,169	

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場関係会社有価証券	122,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	325,126	325,126	
譲渡性預金	312,042	312,042	
計	637,169	637,169	

(企業結合等関係)

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度におけるBarunson Interactive Co., Ltd. (現Gravity Games Corp.) の株式の取得は、決算日直前に行われたため、Barunson Interactive Co., Ltd. の資産及び負債について暫定的な処理を行っておりました。

これに伴う前連結会計年度末からののれんの修正金額は次のとおりであります。

のれん(修正前)	12,451	百万ウォン
無形固定資産	6,629	百万ウォン
繰延税金負債	1,464	百万ウォン
少数株主持分	505	百万ウォン
修正金額合計	5,670	百万ウォン
のれん(修正後)	6,781	百万ウォン

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 60,577円73銭	1株当たり純資産額 54,005円82銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,000,298	9,482,743
普通株式に係る純資産額(千円)	6,962,865	6,207,483
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,037,433	3,275,259
普通株式の発行済株式数(株)	114,941	114,941
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	114,941	114,941

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12,436円73銭	1株当たり四半期純利益金額 10,951円74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 12,388円24銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 10,933円00銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,426,455	1,258,803
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,426,455	1,258,803
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,697	114,941
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	449	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,348円75銭	1株当たり四半期純利益金額	3,109円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,327円52銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,104円64銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	728,506	357,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	728,506	357,446
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	114,748	114,941
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	385	192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の子会社であるGRAVITY Co., Ltd.は平成22年10月22日にBarunson Interactive Co., Ltd. (韓国ソウル市)の発行済株式総数334,733株のうち、170,138株(50.8%)を取得し子会社としました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Barunson Interactive Co., Ltd.

被取得企業の事業内容 ゲームソフトウェアの開発及びサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Barunson Interactive Co., Ltd.は、2003年に創立以来、二つのMMORPG(多人数同時参加型ロールプレイングゲーム)を開発し、配信会社を通じて提供しております。そのうち、1タイトルは10カ国で商用サービスされており、さらに別のMMORPGの開発も進めております。

これらの経験に裏付けられた開発力を持つBarunson Interactive Co., Ltd.がグループ入りすることにより、収益の拡大と市場競争、配信ノウハウ、開発力などの相乗効果が期待されております。

(3) 企業結合日

平成22年10月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

取得株式 170,138株

議決権比率 50.8%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGRAVITY Co., Ltd.が、株式取得により、Barunson Interactive Co., Ltd.の議決権の50.8%を保有し、Barunson Interactive Co., Ltd.の取締役会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上はGRAVITY Co., Ltd.が取得企業に該当し、Barunson Interactive Co., Ltd.は被取得企業に該当いたします。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 11,688百万ウォン

2. 3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

5. 支払資金の調達、支払方法

自己資金

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

当社は平成23年10月19日開催の取締役会決議及び同日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、同日付けで株式会社アクワイアの発行済株式総数1,330株のうち、666株(50.1%)を取得し、同社を連結子会社といたしました。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクワイア

被取得企業の事業内容 ゲームソフトの開発・販売、ソーシャルゲーム・アプリ開発

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクワイアは、平成6年の創業以来、「独自性」「奇抜さ」をキーワードに、常識にとらわれることのない「尖った」オリジナルコンテンツの開発に取り組んでおり、またコンシューマゲームだけではなく、ソーシャルゲームやスマートフォンアプリ開発にも積極的に進出しております。

当社グループにおいて、同社を連結子会社にすることにより開発力の向上につながり、さらなる収益の拡大を実現してまいります。

(3) 企業結合日

平成23年10月19日

支配獲得日は当連結会計年度末(平成23年12月31日)を支配獲得日とみなし、処理いたしません。

(4) 支配結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

取得株式 666株

議決権比率 50.1%

(6) 取得企業を決定することに至った主な根拠

当社が株式取得により、株式会社アクワイアの議決権の50.1%を保有し、株式会社アクワイアの取締役会の過半数の議決権を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アクワイアは被取得企業に該当いたします。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金
取得の対価	250,000千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	16,387千円
取得原価	266,387千円

3 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

5 支払資金の調達、支払い方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるGRAVITY Co., Ltd.は平成22年10月22日にBarunson Interactive Co., Ltd.の株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。